

# Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

## 核兵器・核実験モニター

530

17/10/15

毎月2回1日、15日発行  
1996年4月23日  
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail:office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 共同編集■田巻一彦、湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

## 核兵器禁止条約、署名開始 「核兵器時代」の終わりが始まる

篠原祥哲

2017年9月20日、ニューヨーク国連本部において開催された核兵器禁止条約の署名式では、その日のうちに50か国が署名し、早期発効に向けて好スタートを切った。当日、熱気あふれる会場にオブザーバー参加していた世界宗教者平和会議(WCRP)の篠原祥哲氏にその意義と課題、問題点について寄稿をお願いした。(編集部)

### 胸おどる歴史的瞬間

9月20日、ニューヨーク国連本部の信託統治理事会会議場にて、核兵器禁止条約署名式が行われた。式は、総会に出席する各国の首脳級代表者の参加が可能となるよう第72回国連総会の会期中に開催され、早朝の8時から開始された。

私は、国連経済社会理事会の総合協議資格のある国連NGOである世界宗教者平和会議(以下、WCRP)の一員としてこの署名式にオブザーバー参加した。当日、NGOなどのオブザーバー参加者は7時15分までに国連本部から200メートルほど離れた2番街46丁目(国連本部は1番街)の交差点に集合した。国連本部に直接集合しないのはセキュリティチェックのためである。その路上で国連軍縮局スタッフから入場証を受け取り、国連本部に移動した。私は7時過ぎに集合場所に到着したが、すでに日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員、長崎市の田上富久市長らが行列を作って入場を待っておられた。私は、まず田中代表委員に挨拶した。「昨日は眠れましたか?」と尋ねたところ、「時差の影響かな。あまりよく寝れなかったな」と高揚感をもっておっしゃられた。被爆者の方々にとって、長年訴えてこられた核兵器の禁止における歴史的な瞬間を迎える心境はどんなものなのか、待っている少しの間、想像をめぐらすことができた。

式典では、署名式の開催に尽力された中満泉国連事務次長が司会を務めた。各国代表の出席に対する謝辞が表明され、その後、国連のグテレス事務総長、第72回国連総会議長を務めるスロバキアのライチャーク外務大臣、条約交渉の議長国を務めたコスタリカのソリス大統領、赤十字国際委員会のピーター・マウラー総裁、そして本年ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のベアトレス・フィン事務局長の5名がそれぞれ4分間のスピーチに立った。グテレス事務総長のスピーチの後、大きな拍手が鳴り止まなかったのが印象的であった。

### 今号の内容

**核禁止条約、署名開始** 篠原祥哲

<資料>署名・批准状況

バーゼル講演 **理想こそ現実的**

**一北東ア非核兵器地帯** 梅林宏道

**韓国でTHAADに焼身抗議** 金マリア

<資料>チョ・ヨンサム氏の遺書 / 市民団体の追悼声明

**【連載】全体を生きる(3)**

**北朝鮮問題は日本の国難ではない** 梅林宏道

11月1日号は休みます。次号は11月15日号です。



署名式が行われている国連本部の信託統治理事会会議場(2017年9月20日)。(写真提供:筆者)

## 被爆者とNGOの貢献を称賛

どのスピーチも様々に意義あるものであったが、ここでは特に印象に残った2つの点について述べたい。1つ目はグテレス事務総長が「被爆者は核による破滅的な被害について何度も気づかせてくれ、交渉を進める精神的な原動力となった」と言うように、スピーカーの多くは、被爆者がこの条約を導いてくれたとコメントしたことである。マウラー総裁は「1945年原爆投下後の広島で治療を行った赤十字の医師からの海外電報を受けとったときから、赤十字運動は、核兵器の禁止を求めてきた。もうあのようなメッセージを受け取りたくない」と述べた。被爆した人々の苦しみ、悲しみの中から湧き出た「ふたたび被爆者をつくらない」という強い想いが、この核兵器禁止条約を作りだしてきたという、条約を必要とする最も大事な要素が改めて強調されていたのである。

2つ目は、各国政府代表と市民社会・NGOとの協働の成果が力説されていたことである。ライチャーク外務大臣は、市民社会が有益な役割を果たし、この条約に命を与えてくれたと述べた。またソリス大統領は市民社会の参加によって、条約交渉が秘密裏に行われるのではなく、議論の透明性確保が可能になったことの意義を語った。市民社会側もICANのフィン事務局長が、出席した各国政府に対し「今日、道義にもとづくリーダーシップが最も必要とされる世界に、道義を示してくれた」と歓迎の意を表した。このように政府、市民社会が協力しながら交渉を進めたプロセスも成果として主張されたのである。

## 初日に50か国が署名

署名式では42か国がその場で署名し、同日中には50か国が署名することとなった。

初日に50か国が署名したことは、非常に大きな意味を持ったと思われる。条約は各国の国内手続きを経て、批准が50か国に達すれば90日後に発効することになる。署名した国が、批准をしないということは、よほどの理由がなければ考

えられない。多くのメディアがこの50か国が署名したことは発効に向けて「大きな前進」であると報じているように、署名50か国は、批准50か国への可能性を強く保証するものである。

しかし、核保有国の政治的な妨害によって、各国における批准が難航する場合がある。その意味でも、多くの首脳級が集っている国連総会の会期中に50か国の署名が署名式の日に達成されたことは意義があり、これによって各国のハイレベル代表者自身がこの条約への注目度や重要性の高さを直接認識したと考えられる。今後、署名から批准へと、より円滑に流れることが期待できる。

今後の課題は、核保有国をはじめとする条約反対国をどう巻き込んでいくかである。米国政府の態度を変えるためには米国市民へのアプローチが必要であるが、この課題は容易ではない。米国滞在中、テレビ報道を注意深くチェックしていたが、米国メディアは全くと言ってよいほど核兵器禁止条約について報道していないのである。さらに北朝鮮の軍事的脅威に過剰に反応することによって核の必要性を一層、強調する論調が多いことも気になった。

## あらためて問われる日本の現状

改めて述べるまでもないが、米国が大量の核を所有していても北朝鮮の核開発をとめられるどころか、むしろその開発を助長させているようなものである。北朝鮮の非核化に向けた取り組みは、核による脅し合いではなく、核兵器を禁止するという国際規範を活かし、これをもって北朝鮮と交渉することであると確信する。

また唯一の戦争被爆国として核兵器の非人道性を十分認識しているはずの日本政府が、条約に反対しているありようをどう変えていくのかも、日本に暮らす私たちの責務であることも痛感した。米国の核の傘に安全保障を依存する核抑止論から抜け出していくための道筋をつくりださねばならない。その一つが北東アジア非核兵器地帯を創設することなのであろう。

そして核兵器を禁止する国、議員、市民、専門家などのネットワークをさらに強化することである。世界の様々な宗教者からなるWCRPは、禁止条約の署名式に際し、ICANと連名で関係国、市民、宗教指導者に書簡を送付し、条約参加を呼びかけた。その書簡を受け取ったWCRP国際共同会長でレバノンのイスラーム指導者であるムハンマド・サマック博士が、早速、レバノンのサード・ハリリ首相と面会し、条約の署名を求めたところ、ハリリ首相から署名の意向が示されたのである。このように様々なアクターによる交渉、アドボカシー、世論喚起こそが、直面している課題を乗り越えるために不可欠な行動であ

# 理想こそが現実的

## —北東アジア〈非核兵器地帯〉構想

梅林宏道 本誌主筆

2017年9月17日、バーゼル

### 構想の初期

1996年に私が北東アジア非核兵器地帯の構想に取り組み始めた時のことから、お話しさせていただきたいと思います。1995年核不拡散条約(NPT)再検討・延長会議、包括的核実験禁止条約(CTBT)の最終段階の交渉会議、また南太平洋のラロトンガ条約とアフリカのペリンダバ条約という2つの非核地帯(NWFZ)条約のあい継ぐ締結、などの重要な国際的な出来事が進行したため、1995年から1996年にかけて、マスメディアを含む日本の市民社会は、世界的な核軍縮の動きに注目していました。草の根の平和運動も大変活発で、CTBTの締結前に駆けこみで行われたフランスと中国による地下核実験に反対していました。

このような社会状況の下、1995年の6月13日、日

本の主要な新聞である朝日新聞に、ジョージア工科大学のジョン・エンディコット教授が率いる専門家グループによる、実現可能な北東アジア非核兵器地帯(NEA-NWFZ)の案を作成しようとする試みについての大きな記事が掲載されました。記事の中にあつた円形地帯の図が私の印象に強く残りました。というのも、この図は北東アジア非核兵器地帯の構造を初めて具体的に提案したものだったからです。それまでにも、北東アジア非核兵器地帯への言及や戦略的な議論はしばしばありましたが、同地帯のための実際的な提案がなされたことはありませんでした。

新聞に描かれていたエンディコット教授率いるグループが提案した案は、板門店を中心にした半径2,000kmの円形地帯で、地帯内には大韓

る。私は、禁止条約署名式に出席し、核保有国の厳しい反対姿勢を改めて認識する一方で、被爆者をはじめ市民、人々の良心のネットワークが「核兵器禁止」を実現させる大きな可能性を持っているこ

とも改めて実感することができた。

(しのはら よしのり。(公財)世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会平和推進部長)。

### <資料>核兵器禁止条約の署名・批准状況(2017年9月20日現在)

国名	署名日	批准日	国名	署名日	批准日	国名	署名日	批准日
アンゴラ	9月20日	未	ガーナ	9月20日	未	パラオ	9月20日	未
オーストリア	9月20日	未	グアテマラ	9月20日	未	パナマ	9月20日	未
バングラディシュ	9月20日	未	ガイアナ	9月20日	9月20日	パラグアイ	9月20日	未
ブラジル	9月20日	未	バチカン	9月20日	9月20日	ペルー	9月20日	未
カーボベルデ	9月20日	未	ホンジュラス	9月20日	未	フィリピン	9月20日	未
中央アフリカ	9月20日	未	インドネシア	9月20日	未	サモア	9月20日	未
チリ	9月20日	未	アイルランド	9月20日	未	サンマリノ	9月20日	未
コモロ	9月20日	未	キリバス	9月20日	未	サントメプリンシペ	9月20日	未
コンゴ	9月20日	未	リビア	9月20日	未	南アフリカ	9月20日	未
コスタリカ	9月20日	未	リヒテンシュタイン	9月20日	未	パレスチナ国	9月20日	未
コートジボワール	9月20日	未	マダガスカル	9月20日	未	タイ	9月20日	9月20日
キューバ	9月20日	未	マラウイ	9月20日	未	トーゴ	9月20日	未
コンゴ民主共和国	9月20日	未	マレーシア	9月20日	未	ツバル	9月20日	未
エクアドル	9月20日	未	メキシコ	9月20日	未	ウルグアイ	9月20日	未
エルサルバドル	9月20日	未	ネパール	9月20日	未	バヌアツ	9月20日	未
フィジー	9月20日	未	ニュージーランド	9月20日	未	ベネズエラ	9月20日	未
ガンビア	9月20日	未	ナイジェリア	9月20日	未			
出典:国連軍縮局ウェブサイト www.un.org/disarmament/list-of-countries-which-signed-tpnw-on-opening-day-20-september-2017/							署名国数	50
							批准国数	3

民国、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)、日本と台湾の全土と、中国、ロシア、モンゴルの一部が含まれていました。大韓民国と日本に米軍基地を保有する米国も地帯参加国に含まれていました。しかし、専門家グループが同構想について検討した結果、円形地帯内で非戦略核兵器のみを禁止するという限定的な非核兵器地帯の提案に留まりました。専門家グループのメンバーは、中国、大韓民国、日本、ロシアそして米国の出身で、大部分がもと軍人でした。メンバーたちは、円形地帯を楕円形地帯に拡張することも含め、考え得るいかなる地理的な構造においても、同地域から完全に核兵器を無くす案に合意することは不可能と結論付けました。

専門家グループによる先駆的な仕事のお蔭で、またこの提案に刺激を受けて、私も自らの構想に取り組み始めました。というのも、その当時、同提案に対して、米国、ロシア、中国の間の戦略的な関係は、大部分が世界的な視点から決定されているのに対して、地域的な非核地帯というのは、主に地域の非核兵器国の視点から考慮されるべきであると私は直感的に感じたからです。

私は、1996年5月、スウェーデンのエーテボリで、「核拡散に反対する技術者・科学者国際ネットワーク」(INESAP)が開催した国際会議において、この問題を議論しました。当時、私は、在日米軍の活動に関する研究に携わっていました。エーテボリ会議での発表で使用したスライドに図示しましたが、明らかに、2,000キロの円形地域内に、ロシアと中国の大陸間弾道ミサイル(ICBM)と潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)に関連した軍事基地がありました。さらに、大韓民国と日本には、米国の戦略的軍事基地が存在しました。このような状況下では、その当時の核兵器国の核兵器計画に影響を与えるようないかなる案も、専門家グループによって受け入れられなかったのは当然でした。

## 「スリー・プラス・スリー」構想の進化

私がエーテボリ会議において発表した対案は、非常にシンプルな「スリー・プラス・スリー」という3か国条約です。同条約では、地域の3つの重要な非核兵器国である日本、大韓民国、DPRKが非核兵器地帯を形成し、3つの周辺の核兵器国が、この非核兵器国に対して消極的安全保証を与えるというものです。当時、6か国協議というものはありませんでしたが、後の2003年に、朝鮮半島の非核化に関する外交的なプロセスとして、同じ6か国による協議が、中国のイニシャティブで始まりました。

2004年4月、ピースデポは韓国のNGOである「平和ネットワーク」と協力して、北東アジア非

核兵器地帯のモデル条約を作りました。モデル条約は、「スリー・プラス・スリー」構想を基にしたものでしたが、3か国条約ではなく、6か国条約の提案をしました。なぜなら、この構想においては、核兵器国により与えられる安全保証が死活的に重要であると考えられ、他の既存の非核兵器地帯のように議定書においてではなく、条約の本体において安全保証が与えられるべきと考えたからです。

2011年11月、北東アジア非核兵器地帯の構想を推し進めるための枠組みに関する大きな進展がありました。著名な国際政治学者であり、前米国大統領特別補佐官でもあるモートン・ハルペリンが、ノーチラス研究所により、北東アジア非核兵器地帯を実現するための地政学的条件を探るよう委託されました。ハルペリンは、包括的なアプローチを提案し、そこには、DPRKとの関係に影響を及ぼしている同地域内のすべての未解決の問題を同時解決するため追求すべき項目の一つとして、北東アジア非核兵器地帯の設置が含まれていました。ハルペリンは、包括的安全保障協定を提案し、それには以下の6項目が含まれていました。1)戦争状態の終結、2)安全保障に関する常設協議体の創設、3)相互に敵視しないとの宣言、4)核及びその他のエネルギーに関する支援条項、5)制裁の終了、6)北東アジア非核兵器地帯の設置。

2012年から2015年の3年間、私がセンター長を務めた長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は、ハルペリンの提案をさらに発展させるための研究を続け、2015年3月に、「北東アジア非核化への包括的枠組み協定」を提案しました。同協定は、2つの宣言型条項の章と2つの実務型条項の章という、以下のような4つの章から構成されています。

- 1)朝鮮戦争を終結させ、締約国の相互不可侵・友好・主権平等を規定する宣言型条項の章、
- 2)核を含むすべての形態のエネルギーにアクセスする平等の権利を謳い、北東アジアにおけるエネルギー協力委員会を設置する宣言型条項の章、
- 3)非核兵器地帯が備えるべき条項を全て含む、北東アジア非核兵器地帯設置の条約に合意するための実務型条項の章、
- 4)協定の確実な履行を保証し、北東アジアの他の安全保障諸課題の協議にも開かれた常設の北東アジア安全保障協議会を設置する実務型条項の章。

## 北東アジア非核兵器地帯を推進するための市民社会による努力

北東アジア非核兵器地帯を推し進めるための努力が始まった当初から、市民社会間の国際的な協力が行われました。以下は数ある国際的な

協力のほんの一例です。私は、日本では、1996年以来、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)の主催により毎年開催される広島・長崎原爆の日の原水爆禁止世界大会などで、「スリー・プラス・スリー」案についてお話しする機会が常にありました。1997年、INESAPは、上海でシンポジウムを開催し、そこで中国人参加者が、「スリー・プラス・スリー」構想に賛成の意を表明しました。1999年5月、主要な国際会議であるハーグ平和アピールにおいて、日本のNGOのピースボートとINESAPは、それぞれ北東アジア非核兵器地帯に関するワークショップを開催しました。2000年9月、スウェーデンのウプサラにおいて、トランスナショナル・インスティテュート(TNI)、ダグ・ハマーショルド財団、原水禁、ピースデポとINESAPは、非核兵器地帯についての大きな国際会議を開催しました。同会議以降、日本と大韓民国の市民組織間の協力関係は新たな段階に入りました。2003年以降、ニューヨーク、ジュネーブまたはウィーンで開催されるNPT関連の会議ごとに、日韓の市民団体は、NGOのサイドイベントとして共同でワークショップを開催しました。ピースデポと平和ネットワークは、市民の啓蒙のための「北東アジア非核兵器地帯」と題したツインブックレットを、それぞれの母国語である日本語と韓国語で発行しました。

日本では、地方自治体のまとまった声が、日本の中央政府に影響を与えるのに有効であるため、(北東アジア非核兵器地帯に対する)地方自治体の認識を高めるよう、組織的な努力がなされました。長崎市長が会長を務め、熱心な300の地方自治体が会員である日本非核宣言自治体協議会は、2009年に北東アジア非核兵器地帯の設立を支持する運動を公式に開始しました。さらに、2011年、ピースデポは、自治体首長に対する、北東アジア非核兵器地帯の設立を支持する声明への賛同署名運動を推し進め、2017年8月の時点で、546人の自治体首長が同声明に署名しました。同声明は署名とともに、日本の外務大臣や潘基文国連事務総長に手渡されました。このような努力の結果、毎年8月6日と9日に出される長崎、広島市長による平和宣言は、日本政府に対して、北東アジア非核兵器地帯の設立を検討するようしばしば勧告しています。とりわけ、長崎市長は、ここ数年間、北東アジア非核兵器地帯の設立の重要性を強調し続けています。今年の平和宣言においては、「核兵器のない世界に向けて前進する具体的方策の一つとして、今こそ北東アジア非核兵器地帯構想の検討を求めます」と述べています。

宗教指導者たちも、声を上げ始めました。キリスト教から2人、仏教から2人、計4人の宗派をこえた呼びかけ人が、2016年2月に、「私たち日本

の宗教者は、日本が米国の『核の傘』依存を止め、『北東アジア非核兵器地帯』の設立に向かうことを求めます」と題する声明を発表し、2017年8月の時点で、128人もの宗教者たちが賛同しました。

## これまでの政治的成果と今後

2002年以来、日本の外務省は、2～3年ごとに、「日本の軍縮・不拡散外交」という一種の白書を発行しています。以前は、白書は北東アジア非核兵器地帯の問題について一言も触れませんでした。2013年発行の第5版からこの問題に言及するようになりました。第5版では、「日本を含む北東アジア非核兵器地帯を設立する計画については、日本政府は日本の安全保障を確実なものにし、北東アジアの安全保障の環境を改善するためには、北朝鮮の核問題を解決するための努力が最初になされるべきと考えている」という短い否定的な記述がなされました。2015年の第6版では、北東アジア非核兵器地帯に関してより多くの説明がなされ、「特に近年、日本、韓国及び北朝鮮が非核兵器地帯となり、これに米国、中国、ロシアが消極的安全保証を供与する3+3構想が、一定の注目を集めている」と認めました。しかし、北東アジア非核兵器地帯のための努力を始める前に、まず北朝鮮の非核化を達成すべきであるという姿勢は全く変わりませんでした。2015年発行の最新の第7版においても、ほぼ同様の主張がなされました。

北東アジア地域の国会議員たちからは、北東アジア非核兵器地帯に対してかなりの支持を集めています。北東アジア非核兵器地帯の設置を支持する日韓議員の共同声明は、2011年の時点で、日本人の議員86人と、韓国の議員7人の賛同を得ています。賛同者には、前外務大臣2人と現職の外務大臣1人が含まれています。日本では、2008年8月、前外務大臣の岡田克也氏が会長を務める民主党議員の有力な議員連盟が、「スリー・プラス・スリー」構想を基にした、北東アジア非核兵器地帯条約草案を作成し、発表しました。また、2012年4月、当時副総理だった岡田氏は、国会討論において、「北東アジア非核兵器地帯は、北朝鮮に核開発計画をあきらめさせるための手段として有効である」と発言しました。この発言は、日本における「北の非核化が先」というお決まりの主張から踏み込んだ初めての国会答弁でした。

国連においても、重要な成果がありました。国連軍縮諮問委員会は、2013年の作業報告において、地域及び世界の安全を推し進める上での重要な課題の一つとして、非核兵器地帯間の関係について、集中的に議論を行いました。議論の  
⇒6ページ下段へ

# サード配備に抗議し 市民運動家が焼身自殺

## —チョ・ヨンサム氏、「平和の誘い水たらん」と遺書 金マリア

2017年9月19日、韓国ソウルで58歳の男性がサード(THAAD)配備に抗議し焼身自殺する事件が起こった。チョ・ヨンサムさんという市民運動家の事件現場には「我が国の未来は 文在寅(ムンジェイン)政府の成功にかかっている」という題を付けた遺書(7ページ・資料1に全訳)と「文在寅政府は成功しなければならない」と書いたプラカードなどが残っていた。チョさんは最後まで「サードは出て行け、平和よ来い」と叫んで意識を失った後、病院に運ばれたが翌朝死亡した。

この事件には9月7日に文在寅大統領が星州(ソングジュ)へのサード発射台4基の追加配備を強行したという背景がある。朴槿恵(パククネ)政権が決定したサードの配備について、文氏は広範な議論と再検討の必要性を主張し、大統領候補時には「国会の批准同意を進める」と公約もした。このように国民の同意を強調してきた文大統領が、結局サードの完全配備を指示したことで、多くの国民が失望したのは言うまでもない。

このような状況において、チョさんの焼身は社会的、また歴史的に意味深い事件となった。チョさんは、文大統領がアメリカの外圧に屈せず、サード配備の決定を取り消し、撤回するためには韓国市民の意思を表す何かの行動が必要  
⇒8ページへ



米大使館前で行われた、故チョ・ヨンサム氏の慰霊祭。(615tv.netより)

⇒5ページから

結果、同委員会は、以下のような北東アジア非核兵器地帯についての勧告を行いました。「国連事務総長は、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた適切な行動について検討すべきである。とりわけ、事務総長は、地域国家間の透明性を高め信頼醸成を促す地域フォーラムの開催に向けて、より積極的な役割を果たすことができる(A/68/206 2013年7月26日)」。モンゴル政府が始めたウランバートル対話は、この勧告に素早く反応したものでした。

最近の朝鮮半島の情勢を、短期間で解決するのは容易ではないでしょう。しかしながら、DPRKは、外交上の話し合いを持つことを何度も求めています。2015年1月9日、DPRK政府は、米国政府に対し、緊張緩和のための第一歩を提案しました。米国が、同年、韓国とその周辺での米韓合同軍事演習を一時的に停止し、それを受けて北朝鮮が一時的に核実験を停止するというものでした。2016年1月15日、DPRKは実質的に同様の内容の提案を繰り返しました。同提案において「米国が合同軍事演習を中止する代わりに、我々が核実験を停止し、平和協定を締結すると

いう提案など、朝鮮半島と北東アジアにおける平和と安定を守るためのすべての提案は今も有効である」と述べました。2017年7月6日には、DPRKは、朝鮮半島非核化のための、以下の5つの条件を提示しました。

- 1) 朝鮮半島のすべての核兵器の存在を公表すること、
- 2) 韓国にあるすべての核兵器及び核基地を検証可能な形で撤去すること、
- 3) 朝鮮半島及びその近傍に核兵器を配備しないこと、
- 4) いかなる場合もDPRKに核兵器による威嚇を行わないこと、
- 5) 核兵器を使用する権限のある部隊すべての韓国からの撤退を宣言すること。

外交的解決のための機会は存在しており、それを求め続けなければなりません。北東アジア非核兵器地帯の構想は、同地域の平和と安全のための実現可能かつ持続可能な目標です。また、この地域の現状を反映した段階的なアプローチを採用し、相互に関連する懸案の包括的な解決に向けて前進していく必要があるでしょう。(英文原稿より。訳:ピースデポ) ㊦

＜資料1＞チョ・ヨンサム氏の遺書  
我が国の未来は文在寅(ムンジェイン)政府の  
成功にかかっています

文在寅大統領閣下<sup>1</sup>、

私は昔ドイツに亡命していた時からあなたを支持し尊敬してきた者です。単刀直入に申し上げます。サードはいけません。大統領様もサードは平和ではなく緊張と戦争の危険を重ねるだけだということをよくご存知でしょう。

大統領閣下はもしかしたら「一步後退、二歩前進」の観点を持っているかも知れません。しかし、その考え方はやはりよくないと思います。超大国アメリカとの駆け引きは簡単ではないでしょうが、最初からこんなに押されると後始末をどうするつもりですか。

私は文在寅政府の成功を心の底から願う者です。文在寅政府が成功して南北経済協力や平和統一や北東アジアの balanサー役などを果たさない限り、次世代の未来は期待できないからです。

サードという兵器は決して戦争を防止したり平和を守ったりできません。「銃丸で銃丸を打ち抜く」可能性の薄いサード・ミサイルそのものよりもっと問題なのは、サード配置に必然的に付随するエックスバンド・レーダの監視網の下に置かれる北朝鮮と中国が、サードの稼動時点から、彼らの一番の攻撃目標をサード配備地域に定めるはずだということです。

周知のように北朝鮮のICBMは朝鮮半島向けではなく大陸をまたぐ長距離用です。もっと正確に言うと、アメリカ向けです。大統領閣下もこんな常識はよくご存知でしょうが、それにも関わらず「臨時」とは言いながらサードの配置を前倒ししたのは、甘くない現実の国際政治の壁を超えられない限界を感じたからだと思います。もちろん第一義的な責任は、大統領閣下の対話提案も無視して核実験を敢行するなど、間違った行動を取っている北朝鮮当局にあるでしょう。

意図があったか偶然に利害が合ったのかは分かりませんが、実際に「米朝間敵対的な共生関係」の落とし子であるサードの配備によって、我が民族の未来に黒雲が押し寄せています。「目には目、歯には歯」というチキンゲームの結果は南北共没をもたらす恐れがあります。そして「鷹の目をつり上げている」<sup>2</sup>日本も見落としてはいけません。

北朝鮮の責任のある当局者をお願いします。

私はひととき普遍的正義と人道主義の観点から、朝鮮人民軍従軍記者出身の李仁模(リインモ)先生の手足になって一緒に生活した者です。(当時、李先生は民族分断の悲劇から来る後遺症によって、一人ではたった一步も歩けませんでした。)

ぜひお願いします。あなた達は好んで「我が民族同士で」という表現を使いますが、口だけで「民族、民族」と言わないで全てを民族のために捧げて下さい。

民族の運命は我が民族同士で心を合わせて背負ってい

くという志を持って、アメリカと駆け引きをする前に南北対話の場に出てほしいです。「我が民族同士で」と言いながら、いわゆる「 코리아・パッシング」<sup>3</sup>はいけません。現在の韓国政権はイミョンバクネ<sup>4</sup> 政権ではないのです。世界政治史の一線を引いただけではなく永遠に残るべきローソク革命政権ですから。成功しなければなりません。必ず・・・

「紙一枚でも力を合わせて持った方が軽い」という我らのことわざがありますよね。もしかしたら、アメリカをべちゃんこにさせる妙手が南北対話中に出てくるかも知れませんよ。

あなた達が「信念の化身」として高く評価している李仁模先生とのご縁で、世界の周辺をさまよう中、私は人生の行路と路程が何度も変わった人間です。そんな人間だからあなた達にこのようなお願いをする資格が少しはあると思います。

文在寅大統領閣下、

私はあなたを人間的に尊敬し、愛しました。この世の旅路を終えた後も変わらないと信じて疑いません。私の散華がサード撤回のためのアメリカとの交渉で一滴なりとも誘い水になれたら永遠に家門の大きな栄光になろうと信じます。網に掛からない風のように自由に生きたかったある無名の平和主義者が最後の葉を落とし、この地の平和を祈願した国、韓国を貶めるなど・・・彼は百万ローソク革命の一人であったと。また我が韓国政府はローソク革命で生まれた政府だと堂々とアメリカに言ってください。

大統領閣下、ローソクの民心を強靱な支えとして揺るがず初心を貫き通してください。そして、成功した政権として世界史に永遠に残るよう、繰り返しお願いいたします。お元気にお過ごしください。

ローソク革命の一員なら誰でもなれる資格のある第19代大統領候補文在寅の南北協力政策特別補佐官  
一本の野草(ドウルプルハナ)<sup>5</sup>チョ・ヨンサム拜

追伸:

私の行動に対してとかくの噂があるでしょうが気にしません。

「網に掛からない風のような自由の身」として生きたかったが失敗した人生なのに、これ以外何が言えるでしょうか。まだこの世の旅路を終えていない方々に、恐れ入りますが、うちの妻と若い息子をよろしくお願いいたします。

訳注

- 1 韓国では「閣下」は盧武鉉政権以来使わず「様」であるが、日本語訳なので「閣下」とした。
- 2 利益を求めてすきを狙う意味。
- 3 韓国抜きにことを進めること。
- 4 李明博大統領と朴槿恵大統領を繋げて呼ぶ俗語。
- 5 チョさんの筆名。

(原文:朝鮮語。訳:金マリア)

⇒6ページから

だったと判断し、自分の死を手段として選んだ。前政権でなら無視された可能性が多いが、文大統領なら自分の死に心を動かしてくれるのではないかと期待したのかも知れない。

チョさんの人生が民族分断の波間に漂うものとなったのには、李仁模(リインモ)という人との出会いが関係している。李さんは朝鮮戦争の時、朝鮮人民軍の従軍記者として南に来たが、思想の転向を拒んだ理由で40年以上懲役に服し、1993年に本人の希望によって北朝鮮に送還された最初の人である。チョさんは1991年に李さんに出会ったが、その後1年間、身体の不自由な彼の面倒を見てあげたことがきっかけになって2人は親子のような関係となった。1995年、チョさんは李さんに招かれ約20日間北朝鮮に滞在した。しかし政府の許可なしに訪問したことが問題となり、そのままドイツに亡命した。2012年冬に韓国に帰ったチョさんは国家保安法上の潜入・脱出嫌疑などで起訴され、懲役1年と資格停止1年の刑罰を受けた。出獄後は奥さんと息子と密陽(ミルヤン)という街に定着し、老母を養いながら元 盧武鉉(ノムヒョン)大統領を称える統一運動団体に活動するなど、静かな生活を行っていた。

9月20日、サード韓国配備阻止全国行動は直ちに哀悼声明(資料2に全訳)を発表し「サード撤

回の誘い水になりたかった一人の平和主義者、チョ・ヨンサムさんの冥福を祈って」というタイトルをもって、サード配備に関するすべての行為を即時中断するよう、アメリカと文政府に嚴重に求めた。23日には市民社会主催で青瓦台(チョンワデ)前でチョさんの葬式が行われた。さらに在韓米大使館前と星州でもそれぞれ慰霊祭が行われた。

北朝鮮は9月22日付朝鮮中央通信でこの事件を記事にした。ところが、その記事は、実際チョさんが遺書の主な部分として記述した北朝鮮に対する叱責の部分を省略し、単純に対米・対韓の敵対政策のプロパガンダとして利用するだけだったのが残念である。また残念なのは、韓国政府はこの事件について特に言及していないということだ。しかし、チョさんの死がサードに反対する世論に勢いを増したことと今後の運動に重要な役割を果たすことは明白である。

チョさんの奥さんによると、彼は「他人に不利で自分だけに利益なことなら選ばない人」だったそうだ。焼身自殺という過激な決断の底には心の優しい人柄が潜んでいたのだ。民族の統一が夢だったという故チョ・ヨンサムさん。大義を求めて熱い心臓を燃料として自分に火を付けた彼の犠牲が、ぜひその夢を叶えていくよう願ってやまない。(きむ まりあ。韓国光州広域市在住)

### <資料2> 故チョ・ヨンサムへの市民社会の哀悼声明

#### サード撤回の誘い水になりたかった一人の平和主義者、チョ・ヨンサムさんの冥福を祈って

サードの配備に関するすべての行為を即時中断するようアメリカと文在寅(ムンジェイン)政府に嚴重に求めます。

「無名の平和主義者」チョ・ヨンサムさんが、サード反対を叫んで焼身自殺した事件に当たって、私たちは悲痛な思いでいっぱいです。真心から民族の未来を心配して孤独な決断をし、誠意を込めた遺言を書き綴ったチョ・ヨンサムさんの苦悩を思うと涙が止まりません。

何よりも私たちは、チョ・ヨンサムさんの冥福を祈りながらも、故人の焼身と死去に茫然自失しているご家族に哀悼の言葉を申し上げます。

文在寅大統領を本当に尊敬し愛した、また彼の成功を切実に願ったチョ・ヨンサムさんが、なぜこのようない

らの決断を下したのでしょうか。文在寅さんの支持者であったチョさんの目には、アメリカの圧力にどうしようもなく耐えられぬ文政府の様子が目に映り、見るに見兼ねて結局自分の命を捧げたのではないのでしょうか。

それ故に、この事態の責任は、無用の物であり百害あって一利ない、また法的な根拠もないサードの配備を強行した文在寅政府、それからローソク革命を通して当選した文在寅大統領を侮辱するように裏でサード配備を強いたアメリカにあることをはっきりとさせておきたいと思えます。

したがって、私たちはサードの配備に関するすべての行為を即時中断し、サードを撤回するようアメリカと文在寅政府に嚴重に求めます。こうすることによって、自分の命を捧げてサード配備の撤回を求めたチョ・ヨンサムさんの意を無にしないことができるのです。

特に文在寅大統領は、チョ・ヨンサムさんが自分の身をも燃やして「サード撤回のためのアメリカとの交渉で一滴なりとも誘い水」になることを願

いつ「ローソクの民心を強靱な支えとして揺るがず初心を貫き通し、成功した政権」として残るよう祈った意思を深く心に刻んで、サード撤回の道に向き直るよう求めます。

国民の皆さんに訴えます。「サードはいけません」と叫んだ故人の最後の切々たる訴えに耳を傾けてください。サード配備を撤回させる活動に参加し、故人の意志である「サードのない平和な韓半島」を実現するよう力を合わせてください。

2017年9月20日

サード韓国配備阻止全国行動、韶成里(ソソンリ)サード撤回星州(ソソジュ)住民対策委員会、サード配備反対金泉(キムジョン)市民対策委員会、円仏教星州聖地守護非常対策委員会、サード配備反対大邱(テグ)慶北(キョンブク)対策委員会、サード配備阻止釜蔚慶(プウルキョン)対策委員会(仮)、サード配備撤回星州闘争委員会、円仏教市民社会ネットワーク

(原文: 朝鮮語。訳: 金マリア)



## 第3回 北朝鮮問題は日本の国難ではない

安倍首相は9月28日の衆議院解散の会見で「北朝鮮の脅威は国難だ」と言った。何と乱暴な言葉だろう。首相には、北朝鮮問題を解決する意図など無いのであろう。脅威を煽って選挙の道具にしようとする姿勢から解決は生まれない。

北朝鮮の問題は、日本の私たちが真剣に考えて解かなければならない歴史的な問題だ。しかし、どこに国難的脅威があるというのだろうか。

北朝鮮が日本の都市をミサイルであれ核兵器であれ、攻撃する理由はどこにもない。北朝鮮にとって日本は、国交正常化によって正当な戦後賠償を得る重要な交渉相手国である。それなのに、いつの間にか日本の市民は北朝鮮からのミサイル攻撃という宣伝に煽られて避難訓練をさせられている。

北朝鮮が日本を攻撃する理由があるとしたら、ただ一つ、米軍基地があるからであろう。もし、米軍基地がなかったら、北朝鮮が日本を標的にする理由はない。在日米軍基地について、戦争に巻き込まれることのみを強調する議論は正しくない。しかし、今日ほど、米軍基地が戦争を抑止するよりも、戦争を招き寄せる存在であることが分かり易く見えているときは無い。

北朝鮮と米国が、どぎつい言葉の戦争を繰り広げている現状に惑わされず、いくつかの点について、冷静に考えてみたい。

在日米軍基地が、もともと北朝鮮を標的にすることに相当な比重を置いているのであれば、北朝鮮がそれに加担している日本全体を標的にする可能性があるかも知れない。日本の自衛隊がそのために米軍とあからさまな協力関係にあることが見えていれば、日本そのものを標的にする理由はさらに強まるであろう。しかし、実際のところ、最近の20年以上の実績を見ると、在日米軍基地の主要な役割は、インド洋、ペルシャ湾に展開する米軍の対テロ戦争を含む作戦を支える前進基地としての役割であった。また、憲法9条のおかげで、自衛隊は朝鮮半島への兵力投射(訓練も含めて)を自衛隊自身であれ日米協力であれ、できない状態に

ある。たとえば、最近の朝鮮半島の緊張の中で、自衛隊は日本海に展開した米原子力空母などの攻撃部隊に対して、安保法制によって可能になった武器使用を伴う米艦防護の任務を行ったが、防護したのは西太平洋においてだけであり、日本海はおろか東シナ海にも入らなかった。

北朝鮮が日本に対して弾道ミサイル攻撃を行うという、荒唐無稽な「脅威」について考えてみよう。

もし北朝鮮が日本を弾道ミサイルで攻撃する意図を持つとすれば、その攻撃の脅威は1995年ごろから始まった。日本全土を射程におさめるノドン・ミサイルの実戦配備が始まったからである。今日、北朝鮮は約200発のノドンを持っていると米国は推定している。ところが、最近騒がれるムスダン、ファソン(火星)12、14、プッククソン(北極星)といったミサイルは、日本よりもはるかに遠い目標を狙うミサイルであり、日本に新しい脅威をもたらすものではない。ミサイル実験を一つ一つ脅威として、仰々しく自衛隊のミサイル迎撃体制を展開するのには別の意図が隠されていると、私たちは見抜かなければならないだろう。

そもそも、ノドンも含めて射程1,000km以上の弾道ミサイルを、しばしば喧伝される迎撃ミサイル「パトリオット(PAC3)」で打ち落とすことができるという技術的裏付けのある情報に私は接したことがない。イージス艦のスタンダード・ミサイルなら技術的には可能である。したがって、PAC3をミサイル実験の兆候があるたびに、もっともらしく各地に展開する自衛隊の行動は別の意図をもったものである。

現在の朝鮮半島の緊張は、本質的に米朝関係に起因している。トランプ大統領は中国に責任を押し付けようとしているが、それは問題をそらしているに過ぎない。北朝鮮が米国のみを交渉相手にしようとしているのも間違っている。近現代史を視野に入れて解決後の地域の姿を描くならば、日本と南北朝鮮の3か国自身が問題解決の中心的役割を担うシナリオを描くべきである。

## 全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデボ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。

# 日誌

2017.9.21~10.5

作成:有銘佑理、山口大輔

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/  
KCNA=朝鮮中央通信/MAD=相互確証破壊/  
PAC3=パトリオットミサイル・アドバンストケ  
イバビリティ3/WH=ウエスティングハウス

- 9月22日付 海自、11日以降護衛艦いせ、あけぼの、さざなみがそれぞれ米空母ロナルド・レーガンと日本沿岸の太平洋で共同訓練を実施と発表。
- 9月22日 千葉地裁は東電に福島第一原発事故による千葉県への避難者17世帯42人へ支払い済み賠償金に加え約3億7,600万円の支払いを命ずる。
- 9月23日 イラン、射程2,000キロの新型弾道ミサイルの発射実験に成功と発表。トランプ米大統領はDPRKと協力と非難。
- 9月24日 元米政府高官、16年1月DPRKが米国と非公式協議を開き、MADによる対等な関係を要求していたことを明かす。
- 9月26日 文・韓国大統領、07年南北首脳会談宣言10周年記念式典で南北緊張緩和の軍事会談や離散家族再会事業再開を求める。
- 9月28日 東電、福島第1原発1~4号機周辺の地下水水位計に誤りがあり、4月中旬から汚染水が漏れ出す恐れがあったと発表。
- 9月28日 福井県議会、関電大飯原発3・4号機の再稼働に事実上同意。知事は地元同意の判断をする見通し。
- 9月29日 崔DPRK北米局長、モスクワでブルミストロフ・ロ特任大使と会談。大使は極東の安全保障やDPRK核問題の担当。
- 9月29日 米エネルギー省、米電力会社が建設する、破綻したWHが受注していた原発2基に追加で約4,100億円の債務保証を発表。
- 10月1日 伊外相がDPRK大使を追放処分にするると明かしたと伊紙が報じる。
- 10月2日付 9月29日から10月1日にかけて海自護衛艦さざなみが米空母ロナルド・レーガンと沖繩周辺で共同訓練と判明。
- 10月2日 KCNA、日本がDPRKに圧力をかけたり朝鮮半島の緊張を高めることは日本に核の雲をもたらすと報じる。
- 10月3日 ターンブル豪首相、2020年から建造する海軍次期フリゲート艦9隻に米国製長距離弾道ミサイル迎撃システムを搭載と

北東アジア  
非核兵器地帯  
シンポジウム

## 北朝鮮危機と核兵器禁止条約を考える

——日、韓は核の傘から出て禁止条約に参加を

- ◆講演1:梅林宏道(ピースデポ特別顧問)
- ◆講演2:徐輔赫(韓国・参与連帯平和軍縮センター長)
- パネリスト:阿部知子衆議院議員、大西英玄(清水寺)ほか

2017年10月28日(土)14:00~17:30  
明治学院大学白金キャンパス本館10階大会議場  
(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線「白金台」駅 徒歩約7分)

後援:  
・明治学院大学  
・国際平和研究所(PRIME)、  
・世界宗教者平和会議  
・日本委員会(WCRP)

明かす。

- 10月4日 米政府系ラジオ「自由アジア」、崔DPRK北米局長が19日からモスクワで開かれる核不拡散の国際会議に参加と報じる。
- 10月4日 米国防務省、米国製高性能空対空ミサイル56発を約127億円で日本に売却する方針を議会に通知。
- 10月4日 口海軍報道官、海自駆逐艦はるさめと練習艦かしまが10月半ばにウラジオストク港を訪問することを明らかに。
- 10月5日 空自千歳基地所属のF15戦闘機に搭載していたミサイルの羽根1枚(重さ4.5キロ)の紛失が見つかる。
- 10月5日 東電は福島第1原発で水位計の誤りによる高濃度汚染水の漏れはなかったと発表。

### 沖繩

- 9月21日 嘉手納基地でパラシュート降下訓練。政府、県が中止を求めるも強行。
- 9月22日 在日米軍、パラシュート降下訓練に関し嘉手納基地の利用は「伊江島の代替地」として日米合意済みとの声明を発表。
- 9月22日 嘉手納町議会、パラシュート降下訓練の全面禁止を求め抗議決議・意見書を全会一致で可決。07年日米合同委で確認された嘉手納基地例外的使用措置の撤廃も要求。
- 9月22日 来年の名護市長選・知事選に向け、10月に政策集団「新しい風・にぬふあぶし」発足。保守・中道系議員の結集を目指す。
- 9月23日 在沖米海兵隊、キャンプ・ハンセンの一般開放イベントで兵器展示。子どもらに実際の銃器を用いて取扱いを説明。
- 9月25日付 18年度沖繩関係予算、国直轄事業を「優先積み上げ」。一括交付金は100億円減額。県側、「沖振法に反する」と反発。
- 9月25日付 北部訓練場オスプレイ飛行実態調査結果公表。午後1時~11時までに計28回の離着陸。70db以上の騒音6回記録。

- 9月26日 県基地対策課、外務省へ在沖米軍基地への核兵器配備について質問送付。NHKの特番放送を受け、最新の事実関係確認。
- 9月27日 辺野古埋立て予定地海域で絶滅危惧のオキナワハマサンゴ見つかる。移植のためには県知事の特別採捕許可が必要。
- 9月27日付 オスプレイ飛行時に心理的・生理的不快感。離着陸ルートの住民ら、「不眠」「いらいら」訴える。琉球新報調査。
- 9月27日 北谷町議会、米軍パラシュート降下訓練の全面禁止を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決。
- 9月29日 新石垣空港にオスプレイ2機が緊急着陸。うち1機の機体からオイル漏れを確認。米海兵隊、除去作業を実施。
- 9月29日 空自、陸自那覇駐屯地で地対空誘導パトリオット(PAC3)展開訓練実施。北朝鮮の弾道ミサイル発射をけん制。
- 10月1日 「米軍普天間基地騒音被害第2次訴訟原告団」発足。来年2月に提訴予定。飛行場撤去実現に向けた活動も展開。
- 10月2日 県、オスプレイ緊急着陸を受け原因究明までの飛行中止を要求。外務省沖繩事務所・沖繩防衛局長を県庁に呼び抗議。
- 10月2日 県、沖繩防衛局へ辺野古新基地建設工事停止・サンゴ類保全対策協議を要求。文書にて行政指導。
- 10月4日 石垣空港に駐機を続けていたオスプレイ1機、普天間飛行場へ帰還。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場  
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加  
join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

### 今号の略語

ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン  
INESAP=核拡散に反対する技術者・科学者国際ネットワーク  
IPPNW=核戦争防止国際医師会議  
RECNA=長崎大学核兵器廃絶研究センター  
THAAD=高高度防衛ミサイル  
WCRP=世界宗教者平和会議

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員:梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

### 宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、金マリア、篠原祥哲、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、丸山淳一、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)